

独立監査人の監査報告書

令和8年5月25日

学校法人 鉄蕉館
理事会 御中

千葉第一監査法人
千葉県千葉市
代表社員 公認会計士
業務執行社員

岸 健介

＜計算関係書類監査＞

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人鉄蕉館の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人鉄蕉館の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和8年5月25日

学校法人 鉄蕉館

監事 大久保 和正 殿

監事 安川 篤志 殿

千葉第一監査法人

千葉県千葉市

代表社員

業務執行社員

公認会計士

岸 健介

＜計算関係書類監査＞

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人鉄蕉館の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人鉄蕉館の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和 7 年度

計算関係書類及び財産目録

学校法人鉄蕉館

(亀田医療大学・亀田医療技術専門学校)

貸 借 対 照 表

令和8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,105,988,216	3,159,040,175	△ 53,051,959
有形固定資産	2,369,769,767	2,411,730,930	△ 41,961,163
土 地	124,242,200	124,242,200	0
建 物	1,556,173,076	1,601,889,015	△ 45,715,939
建物付属設備	445,588,026	461,800,954	△ 16,212,928
構 築 物	6,694,787	10,892,469	△ 4,197,682
教育研究用機器備品	107,928,627	94,285,251	13,643,376
管理用機器備品	20,382,995	11,827,374	8,555,621
図 書	108,760,052	106,766,637	1,993,415
車 輦	4	27,030	△ 27,026
特定資産	689,195,663	692,499,772	△ 3,304,109
第3号基本金引当特定資産	31,580,000	31,580,000	0
減価償却引当特定資産	657,369,000	588,800,000	68,569,000
奨学金等引当特定資産	246,663	72,119,772	△ 71,873,109
その他の固定資産	47,022,786	54,809,473	△ 7,786,687
借 地 権	10,000,000	10,000,000	0
施 設 利 用 権	888,350	1,253,174	△ 364,824
長 期 貸 付 金	228,960,000	255,420,000	△ 26,460,000
差 入 保 証 金	50,000	50,000	0
ソフトウェア	13,188,436	17,964,299	△ 4,775,863
徴収不能引当金	△ 206,064,000	△ 229,878,000	23,814,000
流動資産	1,124,281,328	1,153,896,158	△ 29,614,830
現 金 預 金	1,025,293,945	1,097,473,812	△ 72,179,867
未 収 入 金	83,568,786	44,998,382	38,570,404
前 払 金	15,371,116	10,309,590	5,061,526
立 替 金	0	20,552	△ 20,552
仮 払 金	47,481	1,093,822	△ 1,046,341
資産の部合計	4,230,269,544	4,312,936,333	△ 82,666,789
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	388,318,828	406,191,709	△ 17,872,881
長期借入金	244,557,911	277,820,347	△ 33,262,436
退職給与引当金	142,200,092	126,235,317	15,964,775
長期未払金	1,560,825	2,136,045	△ 575,220
流動負債	323,667,711	333,674,800	△ 10,007,089
短期借入金	33,262,436	32,833,441	428,995
未 払 金	45,470,048	60,651,390	△ 15,181,342
前 受 金	201,352,600	222,570,490	△ 21,217,890
預 り 金	17,402,131	14,346,579	3,055,552
仮 受 金	3,109,000	3,272,900	△ 163,900
賞 与 引 当 金	23,071,496	0	23,071,496
負債の部合計	711,986,539	739,866,509	△ 27,879,970
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,334,501,600	4,198,879,898	135,621,702
第1号 基本金	4,221,921,600	4,086,299,898	135,621,702
第3号 基本金	31,580,000	31,580,000	0
第4号 基本金	81,000,000	81,000,000	0
繰越収支差額	△ 816,218,595	△ 625,810,074	△ 190,408,521
翌年度繰越収支差額	△ 816,218,595	△ 625,810,074	△ 190,408,521
純資産の部合計	3,518,283,005	3,573,069,824	△ 54,786,819
負債及び純資産の部合計	4,230,269,544	4,312,936,333	△ 82,666,789

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支		学生生徒等納付金	483,600,400	482,795,400	805,000
		授 業 料	311,615,000	311,120,000	495,000
		入 学 金	7,500,000	7,500,000	0
		実験実習料	54,100,400	54,000,400	100,000
		施設設備資金	110,385,000	110,175,000	210,000
		手数料	4,817,000	4,681,100	135,900
		入学検定料	2,460,000	2,460,000	0
		試 験 料	1,502,000	1,412,000	90,000
		証明手数料	375,000	329,100	45,900
		在 籍 料	480,000	480,000	0
		寄付金	366,386,492	366,634,435	△ 247,943
		特別寄付金	365,887,065	366,634,435	△ 747,370
		現物寄付	499,427	0	499,427
		経常費等補助金	182,869,876	208,312,776	△ 25,442,900
		国庫補助金	123,048,500	138,491,400	△ 15,442,900
		県補助金	59,821,376	69,821,376	△ 10,000,000
		付随事業収入	93,600,442	94,192,954	△ 592,512
		補助活動収入	93,600,442	94,192,954	△ 592,512
		雑収入	7,415,880	28,499,148	△ 21,083,268
		施設設備利用料	150,000	140,600	9,400
		退職給付金受入収入	0	8,266,800	△ 8,266,800
		私立大学退職金財団交付金収入	2,887,880	5,624,200	△ 2,736,320
		研究関連収入	2,828,000	2,916,000	△ 88,000
		徴収不能引当金戻入額	0	10,314,000	△ 10,314,000
		その他の雑収入	1,550,000	1,237,548	312,452
		教育活動収入計	1,138,690,090	1,185,115,813	△ 46,425,723

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支		人件費	628,569,747	647,421,916	△ 18,852,169
		教員人件費	433,465,849	443,493,744	△ 10,027,895
		職員人件費	131,669,718	135,492,120	△ 3,822,402
		役 員 報 酬	23,970,020	22,590,567	1,379,453
		退職給与引当金繰入額	15,000,000	22,773,989	△ 7,773,989
		賞与引当金繰入額	24,464,160	23,071,496	1,392,664
		教育研究経費	424,204,427	409,085,182	15,119,245
		消 耗 品 費	20,658,153	20,096,013	562,140
		光 熱 水 費	32,290,112	28,807,439	3,482,673
		旅費交通費	9,961,358	11,224,104	△ 1,262,746
		奨 学 費	62,451,400	62,450,500	900
		車輛燃料費	158,374	109,668	48,706
		福 利 費	5,660,920	5,194,110	466,810
		通信運搬費	6,906,602	6,917,177	△ 10,575
		印刷製本費	6,328,300	4,704,392	1,623,908
		出 版 物 費	10,896,398	10,114,153	782,245
		教員研究費	8,058,513	7,250,297	808,216
		学長裁量経費	450,000	33,118	416,882
		修 繕 費	27,358,096	23,655,957	3,702,139
		損害保険料	2,407,646	1,900,029	507,617
		賃 借 料	28,302,299	26,244,884	2,057,415
		公 租 公 課	60,000	26,750	33,250
		諸 会 費	3,005,000	2,667,345	337,655
		会 議 費	356,000	258,600	97,400
		渉 外 費	195,000	121,171	73,829
		報酬・委託・手数料	71,374,729	72,957,060	△ 1,582,331
		減価償却額	125,283,527	122,600,424	2,683,103
		雑 費	2,042,000	1,751,991	290,009
		管理経費	217,258,019	206,586,035	10,671,984
		消耗品費	4,784,443	4,503,984	280,459
		光熱水費	2,766,082	2,534,212	231,870
		旅費交通費	3,436,765	2,972,332	464,433
		車輛燃料費	31,000	12,412	18,588
		福 利 費	3,527,705	3,602,872	△ 75,167
		通信運搬費	1,875,554	1,585,069	290,485
		印刷製本費	571,060	440,597	130,463
		出 版 物 費	25,000	47,036	△ 22,036
		修 繕 費	2,207,365	2,154,049	53,316
		損害保険料	1,974,506	1,959,049	15,457
		賃 借 料	7,392,001	7,248,443	143,558
		公 租 公 課	152,230	139,810	12,420
		広 報 費	34,682,316	31,323,207	3,359,109
		諸 会 費	72,850	62,950	9,900
		会 議 費	200,000	167,771	32,229
		渉 外 費	607,398	540,636	66,762
		報酬・委託・手数料	26,105,038	16,219,972	9,885,066
		減価償却額	17,202,227	16,897,193	305,034
		雑 費	2,191,401	1,783,857	407,544
		補助活動支出	107,453,078	112,303,584	△ 4,850,506
		私立大学等経常費補助金返還金	0	87,000	△ 87,000
		徴収不能額等	1,350,000	0	1,350,000
		徴収不能額引当金繰入額	1,350,000	0	1,350,000
		教育活動支出計	1,271,382,193	1,263,093,133	8,289,060
		教育活動収支差額	△ 132,692,103	△ 77,977,320	△ 54,714,783

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	4, 829, 000	5, 784, 286	△ 955, 286
		その他の受取利息・配当金	4, 829, 000	5, 784, 286	△ 955, 286
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4, 829, 000	5, 784, 286	△ 955, 286
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	4, 493, 940	4, 442, 658	51, 282
		借入金利息	4, 410, 440	4, 318, 855	91, 585
		未払金利息	83, 500	123, 803	△ 40, 303
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	4, 493, 940	4, 442, 658	51, 282
教育活動外収支差額		335, 060	1, 341, 628	△ 1, 006, 568	
経常収支差額		△ 132, 357, 043	△ 76, 635, 692	△ 55, 721, 351	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	22, 699, 427	23, 025, 627	△ 326, 200
		施設設備寄付金	2, 500, 000	2, 500, 000	0
		現物寄付	499, 427	509, 627	△ 10, 200
		施設設備補助金	19, 700, 000	20, 016, 000	△ 316, 000
		特別収入計	22, 699, 427	23, 025, 627	△ 326, 200
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	1, 176, 754	△ 1, 176, 754
		機器備品 廃棄 差額	0	421, 719	△ 421, 719
		図書 廃棄 差額	0	755, 035	△ 755, 035
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	1, 176, 754	△ 1, 176, 754
		特別収支差額		22, 699, 427	21, 848, 873
	〔予備費〕		(0)		5, 000, 000
	基本金組入前当年度収支差額		△ 114, 657, 616	△ 54, 786, 819	△ 59, 870, 797
基本金組入額合計		△ 77, 101, 018	△ 135, 621, 702	58, 520, 684	
当年度収支差額		△ 191, 758, 634	△ 190, 408, 521	△ 1, 350, 113	
前年度繰越収支差額		△ 625, 810, 074	△ 625, 810, 074	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 817, 568, 708	△ 816, 218, 595	△ 1, 350, 113	
(参考)					
事業活動収入計		1, 166, 218, 517	1, 213, 925, 726	△ 47, 707, 209	
事業活動支出計		1, 280, 876, 133	1, 268, 712, 545	12, 163, 588	

資 金 収 支 計 算 書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	483,600,400	482,795,400	805,000	
授業料収入	311,615,000	311,120,000	495,000	
入学金収入	7,500,000	7,500,000	0	
実験実習料収入	54,100,400	54,000,400	100,000	
施設設備資金収入	110,385,000	110,175,000	210,000	
手数料収入	4,817,000	4,681,100	135,900	
入学検定料収入	2,460,000	2,460,000	0	
試験料収入	1,502,000	1,412,000	90,000	
証明手数料収入	375,000	329,100	45,900	
在 籍 料 収 入	480,000	480,000	0	
寄付金収入	368,387,065	369,134,435	△ 747,370	
特別寄付金収入	368,387,065	369,134,435	△ 747,370	
補助金収入	202,569,876	228,328,776	△ 25,758,900	
国 庫 補 助 金 収 入	123,048,500	148,539,400	△ 25,490,900	
県 補 助 金 収 入	79,521,376	79,789,376	△ 268,000	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	93,600,442	94,192,954	△ 592,512	
補助活動収入	93,600,442	94,192,954	△ 592,512	
受取利息・配当金収入	4,829,000	5,784,286	△ 955,286	
その他の受取利息・配当金収入	4,829,000	5,784,286	△ 955,286	
雑収入	7,415,880	18,185,148	△ 10,769,268	
施設設備利用料収入	150,000	140,600	9,400	
退職給付金受入収入	0	8,266,800	△ 8,266,800	
私立大学退職金財団交付金収入	2,887,880	5,624,200	△ 2,736,320	
研究関連収入	2,828,000	2,916,000	△ 88,000	
そ の 他 の 雑 収 入	1,550,000	1,237,548	312,452	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	242,893,400	201,352,600	41,540,800	
授業料前受金収入	130,025,000	107,155,000	22,870,000	
入学金前受金収入	9,000,000	9,600,000	△ 600,000	
実験実習料前受金収入	28,833,400	21,008,400	7,825,000	
施設設備資金前受金収入	55,035,000	41,085,000	13,950,000	
補助活動事業前受金収入	20,000,000	22,024,200	△ 2,024,200	
在籍料 前受金 収 入	0	480,000	△ 480,000	
その他の収入	154,078,382	220,761,065	△ 66,682,683	
減価償却引当特定資産取崩収入	97,500,000	70,000,000	27,500,000	
奨学金等引当特定資産取崩収入	2,400,000	88,680,238	△ 86,280,238	
前期末未収入金収入	44,998,382	44,998,382	0	
長期貸付金回収 収 入	9,180,000	12,960,000	△ 3,780,000	
預 り 金 受 入 収 入	0	3,055,552	△ 3,055,552	
立 替 金 回 収 収 入	0	20,552	△ 20,552	
仮 払 金 回 収 収 入	0	1,046,341	△ 1,046,341	
資金収入調整勘定	△ 272,632,370	△ 306,139,276	33,506,906	
期末未収入金	△ 50,061,880	△ 83,568,786	33,506,906	
前期末前受金	△ 222,570,490	△ 222,570,490	0	
前年度繰越支払資金	1,097,473,812	1,097,473,812		
収入の部合計	2,387,032,887	2,416,550,300	△ 29,517,413	

支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		590,142,181	608,385,645	△ 18,243,464
	教員人件費支出	433,465,849	443,493,744	△ 10,027,895
	職員人件費支出	131,669,718	135,492,120	△ 3,822,402
	役員報酬支出	23,970,020	22,590,567	1,379,453
	退職金支出	1,036,594	6,809,214	△ 5,772,620
教育研究経費支出		298,920,900	286,484,758	12,436,142
	消 耗 品 費 支 出	20,658,153	20,096,013	562,140
	光 熱 水 費 支 出	32,290,112	28,807,439	3,482,673
	旅 費 交 通 費 支 出	9,961,358	11,224,104	△ 1,262,746
	奨 学 費 支 出	62,451,400	62,450,500	900
	車 輛 燃 料 費 支 出	158,374	109,668	48,706
	福 利 費 支 出	5,660,920	5,194,110	466,810
	通 信 運 搬 費 支 出	6,906,602	6,917,177	△ 10,575
	印 刷 製 本 費 支 出	6,328,300	4,704,392	1,623,908
	出 版 物 費 支 出	10,896,398	10,114,153	782,245
	教 員 研 究 費 支 出	8,058,513	7,250,297	808,216
	学長裁量経費 支 出	450,000	33,118	416,882
	修 繕 費 支 出	27,358,096	23,655,957	3,702,139
	損 害 保 険 料 支 出	2,407,646	1,900,029	507,617
	賃 借 料 支 出	28,302,299	26,244,884	2,057,415
	公 租 公 課 支 出	60,000	26,750	33,250
	諸 会 費 支 出	3,005,000	2,667,345	337,655
	会 議 費 支 出	356,000	258,600	97,400
	渉 外 費 支 出	195,000	121,171	73,829
	報酬・委託・手数料支 出	71,374,729	72,957,060	△ 1,582,331
	雑 費 支 出	2,042,000	1,751,991	290,009
管理経費支出		200,055,792	189,688,842	10,366,950
	消耗品費支出	4,784,443	4,503,984	280,459
	光熱水費支出	2,766,082	2,534,212	231,870
	旅費交通費支出	3,436,765	2,972,332	464,433
	車 輛 燃 料 費 支 出	31,000	12,412	18,588
	福 利 費 支 出	3,527,705	3,602,872	△ 75,167
	通 信 運 搬 費 支 出	1,875,554	1,585,069	290,485
	印 刷 製 本 費 支 出	571,060	440,597	130,463
	出 版 物 費 支 出	25,000	47,036	△ 22,036
	修 繕 費 支 出	2,207,365	2,154,049	53,316
	損 害 保 険 料 支 出	1,974,506	1,959,049	15,457
	賃 借 料 支 出	7,392,001	7,248,443	143,558
	公 租 公 課 支 出	152,230	139,810	12,420
	広 報 費 支 出	34,682,316	31,323,207	3,359,109
	諸 会 費 支 出	72,850	62,950	9,900
	会 議 費 支 出	200,000	167,771	32,229
	渉 外 費 支 出	607,398	540,636	66,762
	報酬・委託・手数料支 出	26,105,038	16,219,972	9,885,066
	雑 費 支 出	2,191,401	1,783,857	407,544
	補 助 活 動 支 出	107,453,078	112,303,584	△ 4,850,506
	私立大学等経常費補助金返還金支出	0	87,000	△ 87,000
借入金等利息支出		4,493,940	4,442,658	51,282
	借 入 金 利 息 支 出	4,410,440	4,318,855	91,585
	未 払 金 利 息 支 出	83,500	123,803	△ 40,303
借入金等返済支出		32,526,767	32,833,441	△ 306,674
	借入金返済支出	32,526,767	32,833,441	△ 306,674
施設関係支出		47,490,309	47,742,200	△ 251,891
	建物付属設備支出	47,490,309	47,742,200	△ 251,891
設備関係支出		47,515,589	45,320,694	2,194,895
	教育研究用機器備品支出	31,969,718	31,194,859	774,859
	管理用機器備品支出	12,010,277	11,221,815	788,462
	図書支出	3,433,294	2,738,250	695,044
	ソフトウェア支出	102,300	165,770	△ 63,470

科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	73,032,029	155,376,129	△ 82,344,100
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000	0	1,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	58,511,000	138,569,000	△ 80,058,000
奨学金等引当特定資産繰入支出	13,521,029	16,807,129	△ 3,286,100
その他の支出	70,051,390	76,065,894	△ 6,014,504
前期末未払金支払支出	60,651,390	60,530,878	120,512
前払金支払支出	9,400,000	15,371,116	△ 5,971,116
仮受金支払支出	0	163,900	△ 163,900
〔予備費〕	(0) 5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△ 89,183,942	△ 55,083,906	△ 34,100,036
期末未払金	△ 78,874,352	△ 44,774,316	△ 34,100,036
前期末前払金	△ 10,309,590	△ 10,309,590	0
翌年度繰越支払資金	1,106,987,932	1,025,293,945	81,693,987
支出の部合計	2,387,032,887	2,416,550,300	△ 29,517,413

活動区分資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	482,795,400
		手数料収入	4,681,100
		特別寄付金収入	366,634,435
		経常費等補助金収入	208,312,776
		付随事業収入	94,192,954
		雑収入	18,185,148
		教育活動資金収入計	1,174,801,813
	支出	人件費支出	608,385,645
		教育研究経費支出	286,484,758
		管理経費支出	189,688,842
		教育活動資金支出計	1,084,559,245
		差引	90,242,568
		調整勘定等	△ 79,402,698
		教育活動資金収支差額	10,839,870
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	2,500,000
		施設設備補助金収入	20,016,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	70,000,000
		施設整備等活動資金収入計	92,516,000
	支出	施設関係支出	47,742,200
		設備関係支出	45,320,694
		減価償却引当特定資産繰入支出	138,569,000
		施設整備等活動資金支出計	231,631,894
		差引	△ 139,115,894
		調整勘定等	△ 1,203,684
		施設整備等活動資金収支差額	△ 140,319,578
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 129,479,708
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		奨学金等引当特定資産取崩収入	88,680,238
		長期貸付金回収 収入	12,960,000
		預り金受入 収入	3,055,552
		立替金回収 収入	20,552
		仮払金回収 収入	1,046,341
		小計	105,762,683
		受取利息・配当金収入	5,784,286
		その他の活動資金収入計	111,546,969
	支出	借入金等返済支出	32,833,441
		奨学金等引当特定資産繰入支出	16,807,129
		仮受金支払 支出	163,900
		小計	49,804,470
		借入金等利息支出	4,442,658
		その他の活動資金支出計	54,247,128
		差引	57,299,841
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	57,299,841
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 72,179,867
		前年度繰越支払資金	1,097,473,812
		翌年度繰越支払資金	1,025,293,945

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下の通り

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備活動 による資金収支	その他活動 による資金収支
前受金収入	201,352,600	201,352,600	0	0
授業料 前受金 収入	107,155,000	107,155,000	0	0
入学金 前受金 収入	9,600,000	9,600,000	0	0
実験実習料 前受金 収入	21,008,400	21,008,400	0	0
施設設備資金前受金収入	41,085,000	41,085,000	0	0
補助活動事業前受金収入	22,024,200	22,024,200	0	0
在籍料 前受金 収入	480,000	480,000	0	0
前期末未収入金 収入	44,998,382	44,998,382	0	0
期末 未収入金	△ 83,568,786	△ 83,568,786	0	0
前期末 前受金	△ 222,570,490	△ 222,570,490	0	0
収入計	△ 59,788,294	△ 59,788,294	0	0
前期末未払金支払支出	60,530,878	59,308,417	1,222,461	0
前 払 金 支 払 支 出	15,371,116	15,371,116	0	0
期 末 未 払 金	△ 44,774,316	△ 44,755,539	△ 18,777	0
前期末 前払金	△ 10,309,590	△ 10,309,590	0	0
支出計	20,818,088	19,614,404	1,203,684	0
収入計 — 支払計	△ 80,606,382	△ 79,402,698	△ 1,203,684	0

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・ 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

・・・ 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・ 退職金の支給に備えるため、期末要支給額172,609,600円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・ 立替金、仮払金、預け金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

(3) 表示方法の変更

補助活動事業に係る収支は、従来純額により表示していたが、当年度から総額により表示することに変更した。
なお、前年度に純額表示していた補助活動事業に係る収支を総額にした場合は、補助活動収入101,887,853円、補助活動支出126,093,083円である。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 2,108,098,591 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 206,064,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

建物・建物附属設備（大学本館、研究棟）	67,505,747 円
土地・建物（専門学校敷地、建物、学生寮）	35,440,000 円
土地・建物（大学学生寮敷地、学生寮）	50,485,268 円
建物・建物附属設備（専門学校新2号館）	124,389,332 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 280,023,544 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位：円)

部 門 科 目	学校法人	大学	専門学校	合計
教育活動収入計	40,287,401	797,764,893	347,063,519	1,185,115,813
教育活動支出計	36,347,951	848,055,248	378,689,934	1,263,093,133
教育活動収支差額	3,939,450	△50,290,355	△31,626,415	△77,977,320
教育活動外収支差額	2,954,840	555,315	△2,168,527	1,341,628
経常収支差額	6,894,290	△49,735,040	△33,794,942	△76,635,692
特別収支差額	0	21,903,157	△54,284	21,848,873
基本金組入前当年度収支差額	6,894,290	△27,831,883	△33,849,226	△54,786,819
基本金組入額合計	219,574	△115,646,369	△20,194,907	△135,621,702
当年度収支差額	7,113,864	△143,478,252	△54,044,133	△190,408,521

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「学校法人」「大学」「専門学校」に区分している。

(注3) 収入額又は支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の計上方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 該当なし

10. 子法人に係る事項 該当なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 該当なし

12. 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、 法人等の 名称	住所	資本金又 は 出資金	事業内 容 又は職 業	議決権 の 所有割 合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関係法人	医療法人 鉄蕉会	千葉県 鴨川市	—	病院 運営	—	兼任 1名	土地・ 施設の 使用賃 借	亀田医療技術専門学校用 地の一部及び専門学校一 号館校舎の使用賃借(注 1)	省略	省略	省略

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 専門学校の運営を当法人が関係法人より継承したことによるもの。

13. 学校法人間の財務取引 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 該当なし

固定資産明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の 累計額	差引期末残高	摘 要
有形 固定 資産	土地	124,242,200	0	0	124,242,200		124,242,200	
	建物	2,140,585,168	0	0	2,140,585,168	584,412,092	1,556,173,076	
	建物附属設備	1,182,723,500	※1 47,742,200	0	1,230,465,700	784,877,674	445,588,026	※1. 当期増加額47,742,200は、空調設備の更改に伴う増加である
	構築物	190,452,977	0	0	190,452,977	183,758,190	6,694,787	
	教育研究用機器備品	546,114,676	※2 31,694,286	1,204,440	576,604,522	468,675,895	107,928,627	・ 当期増加額 現物寄付 499,427円 ※2. 当期増加額31,694,286円は、メディアコンバータ更改に伴う増加である
	管理用機器備品	63,420,082	※3 11,221,815	574,560	74,067,337	53,684,342	20,382,995	※3. 当期増加額11,221,815円は、PBX更改に伴う増加である
	図書	106,766,637	2,748,450	755,035	108,760,052	0	108,760,052	・ 当期増加額 現物寄付 10,200円
	車輛	8,833,105	0	0	8,833,105	8,833,101	4	
	計	4,363,138,345	93,406,751	2,534,035	4,454,011,061	2,084,241,294	2,369,769,767	
特定 資産	第3号基本金引当特定資産	31,580,000	0	0	31,580,000	0	31,580,000	
	減価償却引当特定資産	588,800,000	※4 138,569,000	※6 70,000,000	657,369,000	0	657,369,000	※4. 当期増加額138,569,000円は、減価償却引当特定資産繰入に伴う増加である ※5. 当期減少額 70,000,000円は、減価償却引当特定資産取崩に伴う減少である
	奨学金等引当特定資産	72,119,772	※5 16,807,129	※7 88,680,238	246,663	0	246,663	※6. 当期増加額16,807,129円は、奨学金等引当特定資産繰入に伴う増加である ※7. 当期減少額 88,680,000円は、奨学金等引当特定資産取崩に伴う減少である
	計	692,499,772	155,376,129	158,680,238	689,195,663	0	689,195,663	
その 他の 固定 資産	借地権	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000	
	施設利用権	5,472,780	0	0	5,472,780	4,584,430	888,350	
	長期貸付金	255,420,000	0	26,460,000	228,960,000	[206,064,000]	22,896,000	[] 内は、徴収不能引当金である
	差入保証金	50,000	0	0	50,000	0	50,000	
	ソフトウェア	33,536,021	165,770	1,240,488	32,461,303	19,272,867	13,188,436	
	計	304,478,801	165,770	27,700,488	276,944,083	[206,064,000] 23,857,297	47,022,786	
合 計		5,360,116,918	248,948,650	188,914,761	5,420,150,807	[206,064,000] 2,108,098,591	3,105,988,216	

借 入 金 明 細 書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期 借 入 金	公的金融機関	35,440,000	0	※ 4,430,000	31,010,000	令和15年9月15日	専門学校新2号館建築資金 担保：土地・建物
	市中金融機関	242,380,347	0	※ 28,832,436	213,547,911	令和15年3月25日	学生会館建築資金 担保：建物・建物附属設備
						令和16年6月25日	亀田医療大学学生寮建築 担保：土地・建物
	その他	0	0	0	0	令和16年9月25日	専門学校新2号館建築資金 担保：建物・建物附属設備
	計	277,820,347	0	※ 33,262,436	244,557,911		
短期 借 入 金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内 の長期借入金	32,833,441	※ 33,262,436	32,833,441	33,262,436		
	計	32,833,441	※ 33,262,436	32,833,441	33,262,436		
合 計		310,653,788	※ 33,262,436	※ 33,262,436	277,820,347		

※印は返済期限が1年以内の長期借入金の振替による増減（外書）である

基 本 金 明 細 書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	4,412,147,146	4,086,299,898	325,847,248	
当期組入対象額				
1.建物				
—	0			
小計	0	0	0	
過年度未組入に係る当期組入		32,833,441	△ 32,833,441	
2.建物附属設備				
大学、専門学校設備工事	47,742,200			
小計	47,742,200	47,742,200	0	
過年度未組入に係る当期組入			0	
3.教育研究用機器備品				
大学、専門学校教研備品取得	31,694,286			
大学、専門学校教研備品除却	△ 1,204,440			
小計	30,489,846	29,249,358	1,240,488	
過年度未組入に係る当期組入		9,139,560	△ 9,139,560	
4.管理用機器備品				
大学、専門学校管理備品取得	11,221,815			
大学、専門学校管理備品除却	△ 574,560			
小計	10,647,255	10,647,255	0	
過年度未組入に係る当期組入		3,908,176	△ 3,908,176	
5.図書				
大学、専門学校管理備品取得	2,748,450			
小計	△ 755,035			
過年度未組入に係る当期組入	1,993,415	1,926,263	67,152	
過年度未組入に係る当期組入		9,679	△ 9,679	
6.ソフトウェア				
大学、専門学校ソフトウェア取得	165,770			
大学、専門学校ソフトウェア除却	△ 1,240,488			
小計	△ 1,074,718	165,770	△ 1,240,488	
過年度未組入に係る当期組入		0	0	
計	89,797,998	135,621,702	△ 45,823,704	
当期取崩対象額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期組入額(又は当期取崩額)	89,797,998	△ 135,621,702	△ 45,823,704	
当期末残高	4,501,945,144	4,221,921,600	280,023,544	
事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘 要
第3号基本金				
前期繰越高	—	31,580,000	—	
当期組入対象額		0		
計	—	0	—	
当期取崩対象額		0		
計	—	△	—	
当期組入額(又は当期取崩額)	—	△	—	
当期末残高	—	0	—	
第4号基本金				
前期繰越高	81,000,000	81,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額(又は当期取崩額)	0	0	0	
当期末残高	81,000,000	81,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	4,198,879,898	325,847,248	
当期組入額	—	135,621,702	0	
当期取崩額	—	0	0	
当期末残高	—	4,334,501,600	280,023,544	

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定 資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	学校法人鉄蕉館亀田典子学生支援基金	0	31,580,000
計		0	31,580,000

財 産 目 録

学校法人鉄蕉館

令和8年 3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	124,242,200 円
(1) 校地	3,097.53㎡ 124,242,200 円
2 建物	1,556,173,076 円
(1) 校舎	16,448.14㎡ 1,556,173,076 円
3 建物附属設備	445,588,026 円
4 構築物	6,694,787 円
5 教育研究用機器備品	9,122点 107,928,627 円
6 管理用機器備品	20,382,995 円
7 図書	43,251冊 108,760,052 円
8 車輛	4 円
9 借地権	10,000,000 円
10 施設利用権	888,350 円
11 ソフトウェア	13,188,436 円
(二) 運用財産	
1 現金預金	1,025,293,945 円
(1) 現金	426,582 円
(2) 普通預金	972,735,163 円
(3) 当座預金	2,132,200 円
(4) 定期預金	50,000,000 円
2 積立金	689,195,663 円
(1) 第3号基本金引当特定資産	31,580,000 円
(2) 減価償却引当特定資産	657,369,000 円
(3) 奨学金等引当特定資産	246,663 円
3 長期貸付金	22,896,000 円
4 差入保証金	50,000 円
5 未収入金	83,568,786 円
6 前払金	15,371,116 円
7 仮払金	47,481 円
(三) 収益事業会計資産	0 円
合 計	4,230,269,544 円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	244,557,911 円
2 長期未払金	1,560,825 円
3 退職給与引当金	142,200,092 円
(二) 流動負債	
1 短期借入金	33,262,436 円
2 未払金	45,470,048 円
3 前受金	201,352,600 円
4 預り金	17,402,131 円
5 仮受金	3,109,000 円
6 賞与引当金	23,071,496 円
(三) 収益事業会計負債	0 円
合 計	711,986,539 円